

13年にわたる支援学校との連携、福祉事業所15施設と農福連携を実践している事例を紹介！

◆APJ (アイズ ピーナツ ジャパン)株式会社の概要

- ・福島県喜多方市でピーナッツに特化した農業法人を2020年に設立
- ・ピーナッツ生産事業、ピーナッツ加工事業、ピーナッツ販売事業を行う。



◆農福連携を始めたきっかけ

APJ株式会社(以下、「APJ」という。)の代表松崎氏は、1997年から喜多方市で「株式会社おくや」という豆菓子製造・販売を行う会社を運営していた。2020年、ピーナッツを会津の新しい名産品にしようと、ピーナッツに特化した農業法人を設立し、「ピーナッツを通じ地域活性化を図り、地域の人々を幸せにしたい」という目標を掲げた。農家や料理人、卸売の人などの商売に関わる人の幸せだけではなく、子どもたちや、障がい者も含めた地域みんなが幸せになる未来を描き、「未来に豆蒔くあったか仕事」を理念に掲げた。

何か新しいことを始める時は、いつもその仕事が“あったかい”かどうかを大切に考えている。その考えから、障がい者の方がもっと働ける場を作れば、あったかい企業になれるのではと考え、支援学校の生徒の受入れを始めた。

①13年にわたる支援学校との連携



・会津地域の支援学校と連携を始めたのは13年ほど前。経営者団体の視察で支援学校を訪れたのがきっかけだった。支援学校では、社会に出るための学習に力を入れ、農業・園芸班、ウェイターの練習班、パソコンを学ぶ班などに分かれ実践的な訓練をしているのを見て、会津にこの子たちが働ける受け皿を作らなければならないと感じ、支援学校の生徒たちの実習の受入れをスタート。それ以来13年にわたり実習の受入れを行っている。

・具体的には、APJのピーナッツを販売する店舗で、販売の経験をしてもらったり、農業・園芸班には、学校の畑でピーナッツを栽培、収穫し、殻むきして出荷までの一連作業を経験してもらっている。年に1度は会社まで納品にきてもらっているが、ピーナッツを持って電車に乗り、納品後に喜多方ラーメンを食べて帰るとするのが、生徒たちの一大イベントになっている。

・支援学校の職業体験・インターン3週間で1タームとしているが、何タームでも受け入れている。そうすることで、仕事に対する理解を深め、生徒の想いと職場のミスマッチを防ぐことができると考えている。このような取組により、支援学校を卒業後、APJに就職することになった生徒もいる。

②就労継続支援B型福祉事業所の利用者との連携

- ・会津地域にある15か所のB型事業所の利用者に仕事を提供。
- ・仕事内容は、パッケージ貼りや農作業等様々だが、なかでも利用者に人気なのがピーナツの殻剥き。冬の寒さが厳しく、仕事が激減する時期にできる仕事として思いついたのがピーナツの殻剥きで、約200名の利用者に依頼している。ピーナツの殻は機械で剥くこともできるが、実が傷つき、ピーナツのおいしさの秘訣である油分が失われる。一方、1つ1つ手で剥けば、実の傷を最小限に抑えることができ、しっとり薫り高いピーナツができる。今ではひと冬で15tほど剥いてもらえるようになった。
- ・工賃は時給ではなく、1kgあたりの単価設定でお支払いしている。
- ・福祉施設との連携により、APJのピーナツは「手剥き100%」を実現。手剥きという付加価値は会津のピーナツのブランディングにもつながり、価格競争にも巻き込まれないため、APJにとっても利用者にとってもwin-winの関係になったと感じている。



◆農福連携推進のポイント

● 「パッケージ化」により受入れのハードルを下げる

代表の松崎氏の畑では、「4人1組+福祉事業所の指導員」と決め、午前2時間、午後2時間作業をしてもらい、送迎は指導員の車でしてもらっている。普段障がい者と関わりのない人にとってはB型事業所を活用するというのはハードルが高い。うちの畑ではこんな風にやっているよという例示をパッケージ化して示すことで、受入れのハードルが下がり、うちもやってみようという農業者が増えている。

● コーディネーター・雇用連絡協議会の活用

農福連携を成功させるためには、事前に指導員に対し、細部にわたり作業内容を依頼しておくことが重要である。松崎氏は、農業者からの求めに応じて、作業依頼のコツを教えるなどコーディネーター的な役割を担っている。また、「会津地区障害者雇用連絡協議会（構成：行政、企業、福祉事務所、支援学校等）」は、視察や研修等を通じて、障害者の雇用促進に向けた情報交換などを行っており、会津地域の農福連携推進に寄与している。

